

貸借対照表
(2022年12月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	679,775	流動負債	138,163
現金及び預金	636,997	短期借入金	11,424
売掛金	17,270	未払金	54,905
仕掛品	1,628	未払費用	2,167
未収入金	50	前受金	59,200
前払費用	15,232	預り金	3,508
未収法人税等	9,094	仮受金	162
貸倒引当金	△499	未払消費税	4,329
固定資産	30,609	未払法人税等	373
有形固定資産	429	賞与引当金	2,092
工具器具備品	429	固定負債	158,576
無形固定資産	40	長期借入金	158,576
電話加入権	40	負債合計	296,739
投資その他の資産	30,140	(純資産の部)	
長期前払費用	1,171	株主資本	413,645
敷金及び保証金	28,968	資本金	100,000
破産更生債権	3	資本剰余金	250,260
貸倒引当金	△3	資本準備金	250,260
		利益剰余金	63,385
		その他利益剰余金	63,385
		繰越利益剰余金	63,385
		(当期純損失)	24,430
		純資産合計	413,645
資産合計	710,385	負債・純資産合計	710,385

個別注記表

自 2022年01月01日
至 2022年12月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 8年

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

② 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① Aipo事業部のSaaSサービス

契約期間にわたりプロダクトを利用可能な状態とすることで履行義務が充足されると判断し、契約で定められた月額利用料または月額利用料相当額に基づき収益を認識しております。

② SiteCloud事業部のMSPサービス

主として各種システムが利用可能な状態にしておくサービスであることから、履行義務が充足される契約期間にわたり、定額で認識しております。

③ Bayan事業部の賃貸サービス

建物所有者よりリース契約にて借り受けた不動産を主に個人を顧客に賃貸するサービスであり、予め締結した不動産賃貸借契約に基づきリーシングを行っております。当該業務については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づき収益を認識しております。

④ Bayan事業部の工事サービス

内部造作等の工事の請負を行っているサービスであり、内部造作工事等の請負工事契約は、履行義務を充足するにつれて顧客が資産を支配することから、顧客との契約期間にわたり、発生原価に基づき工事の進捗度に応じて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる期間がごく短い場合には、重要性等に関する代替的な取扱いに基づき一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。